

美濃加茂市決算概要 2017



はじめに

美濃加茂市では、「市民の皆さんの目線に立った情報公開、そして市民参画の推進」を基本とし、行政に関する情報を可能な限り公表することで、多くの市民の皆さんにさまざまな分野に積極的に参加していただきたいと考えています。

今回発行いたしました「美濃加茂市決算概要2017」は、決算書や決算実績報告書に加え、グラフ等を使用し、市の決算をわかりやすくお知らせすることを目的に作成しています。

これからも市民の皆さんに、少しでも市の予算、決算についてご理解いただけるよう、わかりやすい財政情報の公表を積極的に進めていきます。

もくじ

1	一般会計・特別会計決算の状況	．．．	1
2	一般会計歳入・歳出決算額	．．．	2
3	歳入決算の概要	．．．	3
4	歳入決算の推移	．．．	4
5	市税の推移	．．．	6
6	地方交付税と財政力指数	．．．	7
7	歳出決算の概要	．．．	8
8	市民一人当たりの歳出額と主な事業	．．．	10
9	目的別歳出決算額の推移	．．．	12
10	義務的経費・投資的経費	．．．	14
11	一般会計決算の収支	．．．	16
12	経常収支比率	．．．	18
13	積立基金	．．．	20
14	地方債	．．．	21
15	他会計への繰出金	．．．	22
16	財政健全化法による4指標	．．．	23

1 一般会計・特別会計決算の状況

全会計の決算は、平成28年度と比較して歳入が4.0%増の335億2,230万円、歳出が4.1%増の316億9,590万円でした。

一般会計は、歳入が12億768万円の増、歳出が13億3,966万円の増となり、実質収支は9.0%減の10億4,674万円でした。

特別会計全体では、歳入が8,756万円の増、歳出が9,600万円の減となりました。

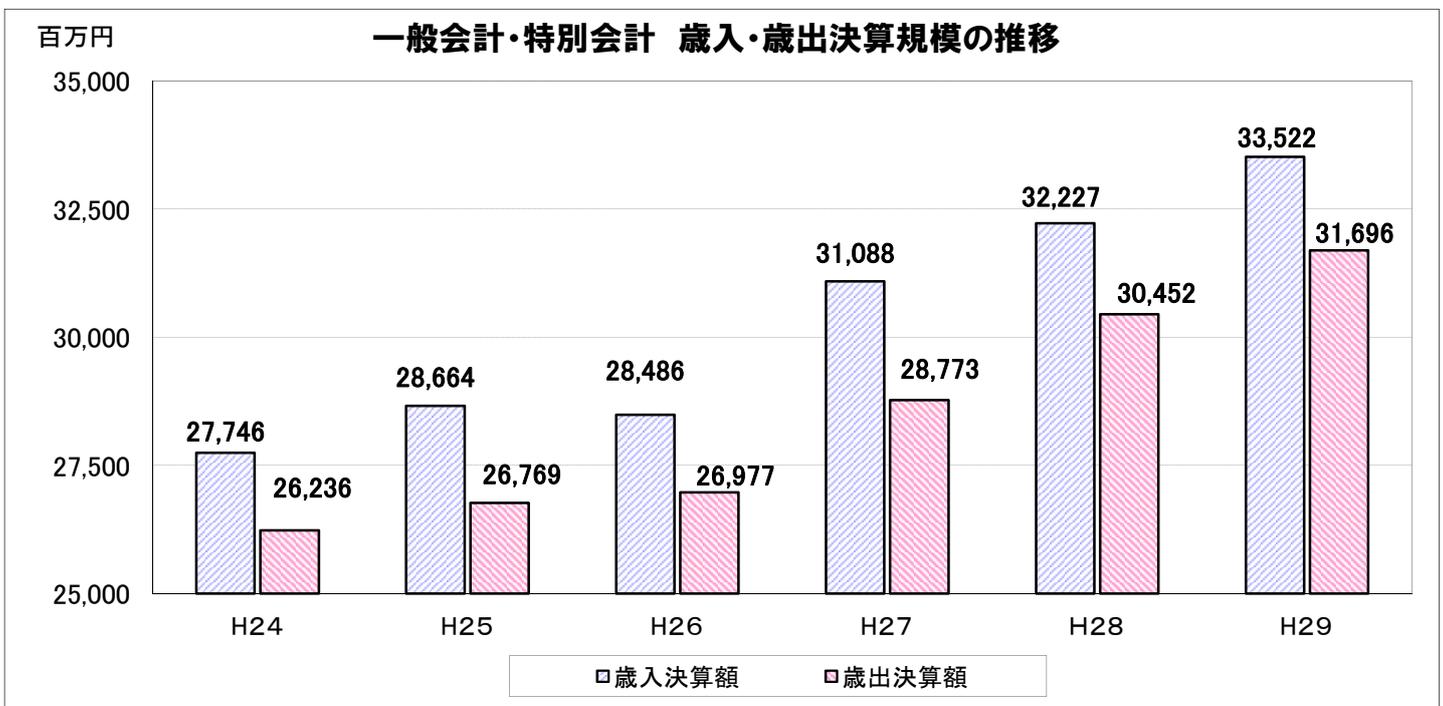
国民健康保険会計では、給付費や共同事業拠出金が減少したことなど、介護保険会計では保険給付費の増加による国・県介護給付費負担金などが増加したことなどが主な要因です。

■平成29年度 一般会計・特別会計歳入歳出決算額

(単位:千円)

		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	繰越明許費	継続費 通次繰越額	事故繰越し 繰越額	実質収支
一	般 会 計	22,946,349	21,660,039	1,286,310	134,685	104,887	0	1,046,738
特 別 会 計	国民健康保険会計	5,997,294	5,836,168	161,126	0	0	0	161,126
	介護保険会計 (保険事業勘定)	3,958,688	3,613,027	345,661	0	0	0	345,661
	介護保険会計 (サービス事業勘定)	3,224	2,769	455	0	0	0	455
	後期高齢者医療会計	576,752	545,278	31,474	0	0	0	31,474
	介護認定・障がい者自立支援 認定審査会会計	37,835	37,398	437	0	0	0	437
	古井財産区会計	1,093	795	298	0	0	0	298
	山之上財産区会計	1,061	422	639	0	0	0	639
	小 計	10,575,947	10,035,857	540,090	0	0	0	540,090
合 計	33,522,296	31,695,896	1,826,400	134,685	104,887	0	1,586,828	

* 実質収支とは、歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源（繰越明許費など）を引いたものです。



2 一般会計歳入・歳出決算額

一般会計の歳入決算額は、5.6%増の229億4,635万円でした。

市税では、平成28年度と比較して、個人市民税が4,861万円の増、固定資産税が7,345万円の増となったものの、法人市民税が1億8,421万円の減となったことで、全体では0.8%減の84億3,197万円となりました。

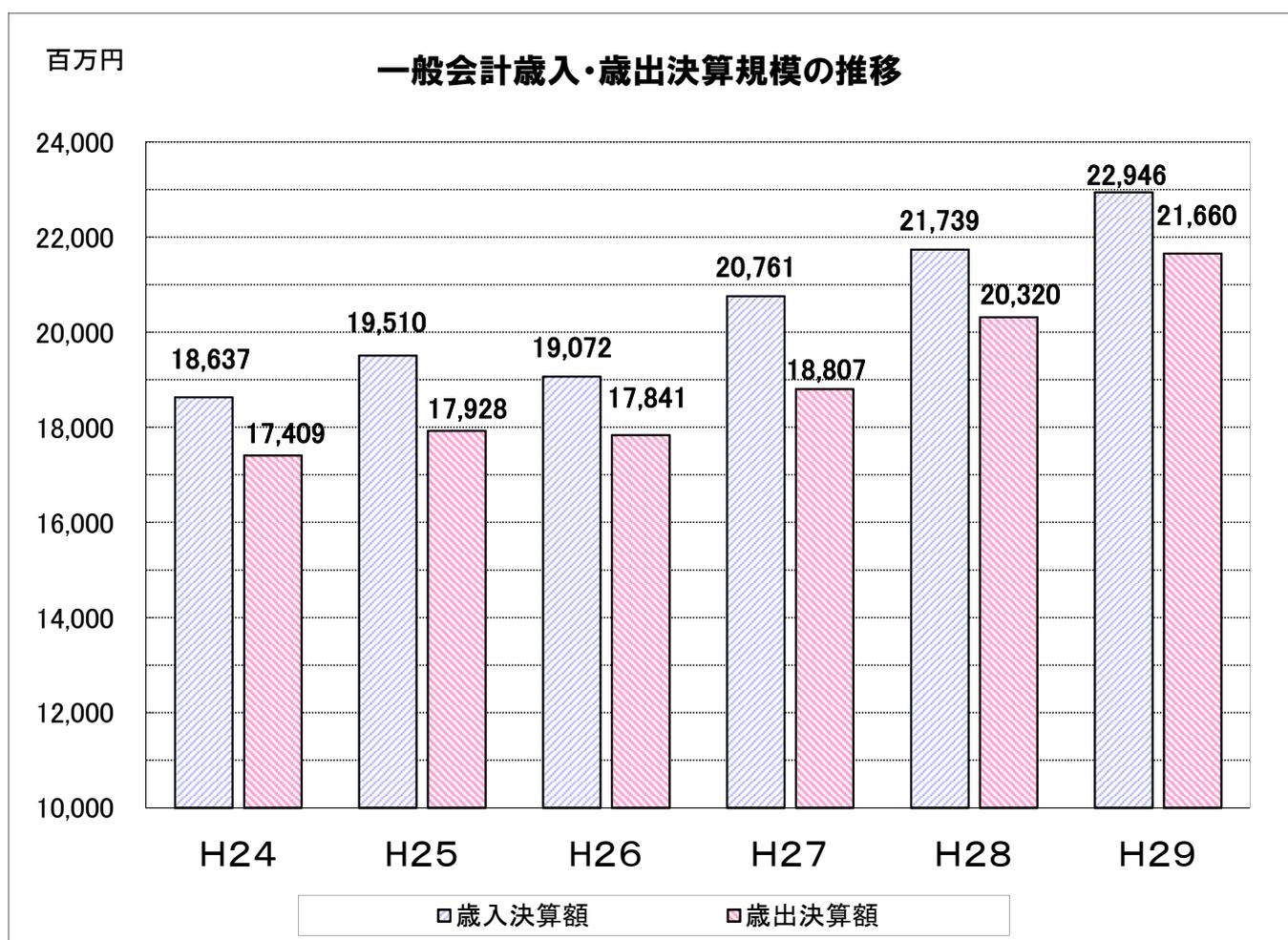
地方交付税は、平成28年度と比較して、普通交付税が4.7%増の16億7,180万円、特別交付税が8.4%減の4億6,500万円となり、全体で3,198万円増の21億3,681万円でした。

市債は、かわまちづくり整備事業、災害時情報伝達体制確立事業、小学校増改築事業などにより4.6%増の14億3,900万円でした。

一般会計の歳出決算額は、6.6%増の216億6,004万円でした。

歳出のうち、平成28年度からの繰越事業費は10億4,974万円で、主な事業として小学校増改築事業（山手小学校）やかわまちづくり整備事業、中学校大規模改修事業（西中学校）、旧伊深村役場庁舎改修事業などが挙げられます。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は、9.3%減の12億8,631万円でした。



3 歳入決算の概要

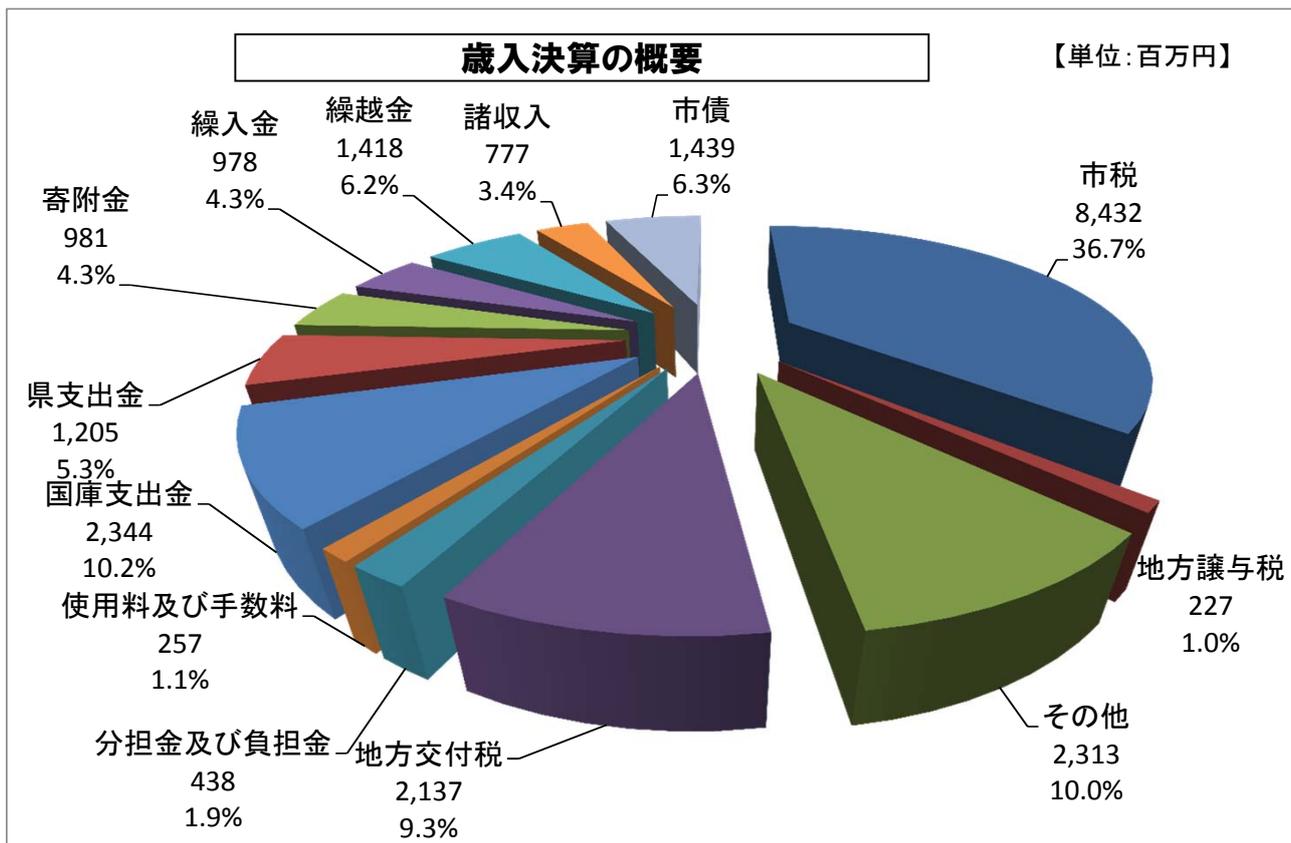
一般会計の歳入は、平成28年度と比較して12億768万円、5.6%増の229億4,635万円でした。これは、国庫支出金、財産収入などが増加したことによるものです。

歳入の内訳を款別に見ると、市税が歳入の36.7%を占め、次に国庫支出金が10.2%、地方交付税が9.3%と続いています。

市税総額は、平成28年度と比較して6,702万円の減となりました。内訳としては、個人市民税が前年度と比較して1.7%の増、法人市民税が18.8%の減でした。

地方交付税は、1.5%増の21億3,681万円、国庫支出金は、学校整備負担金（山手小学校）や社会資本整備総合交付金（かわまちづくり事業）などの増により、4.4%増の23億4,360万円、財産収入は、土地の売却により大幅に増加し10億6,959万円でした。

また、繰越金は27.4%減の14億1,829万円でした。



【前年度と比較した主な増減内容】

市税	△6,702万円 (△0.8%)	・個人市民税 4,861万円 ・法人市民税 △1億8,421万円 ・固定資産税 6,733万円
国庫支出金	9,807万円 (4.4%)	・学校整備負担金(小学校増改築事業)【H28繰】 1億157万円 ・社会資本整備総合交付金(かわまちづくり整備事業) 4,930万円 ・社会資本整備総合交付金(加茂野交流センター整備事業) △1億780万円
地方消費税交付金	5,163万円 (5.6%)	・地方消費税交付金 2,781万円 ・社会保障財源交付金 2,382万円
財産収入	9億9,958万円 (1427.6%)	・普通財産売払収入 9億7,981万円
市債	4億5,367万円 (46.0%)	・土木債(かわまちづくり整備事業) 5,660万円 ・消防債(災害時情報伝達体制確立事業) 2,560万円 ・教育債(小学校増改築事業) 3億2,610万円 ・臨時財政対策債 7,327万円
繰越金	△5億3,584万円 (△27.4%)	・前年度繰越金 △7億682万円 ・明許繰越金 1億1,896万円 ・継続費逐次繰越金 5,202万円

*数値は万円未満を四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

4 歳入決算の推移

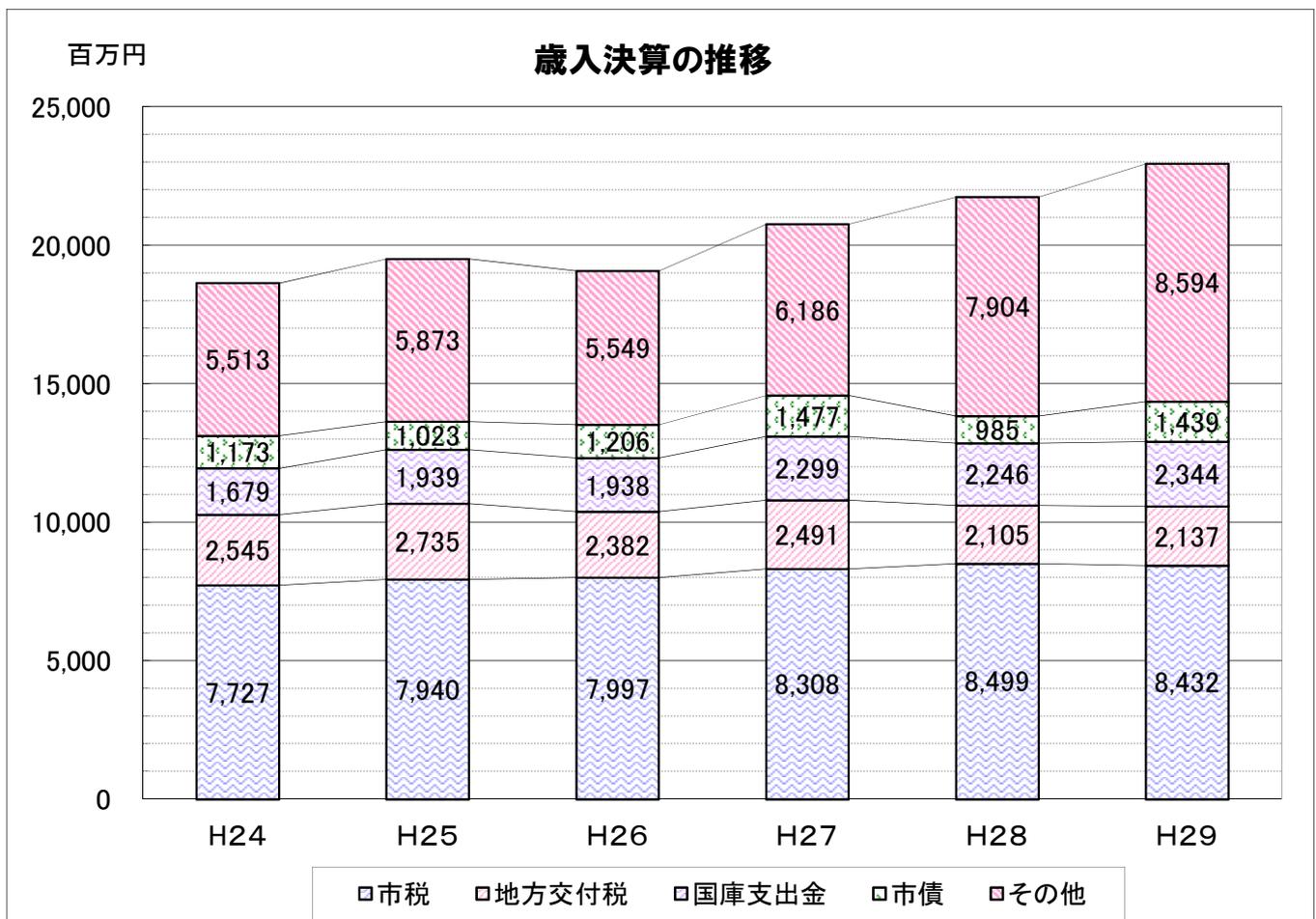
一般会計の歳入の推移を款別にみると、市民税は個人市民税及び固定資産税が増加しましたが、法人市民税が減少したため、6,702万円減の84億3,197万円となりました。

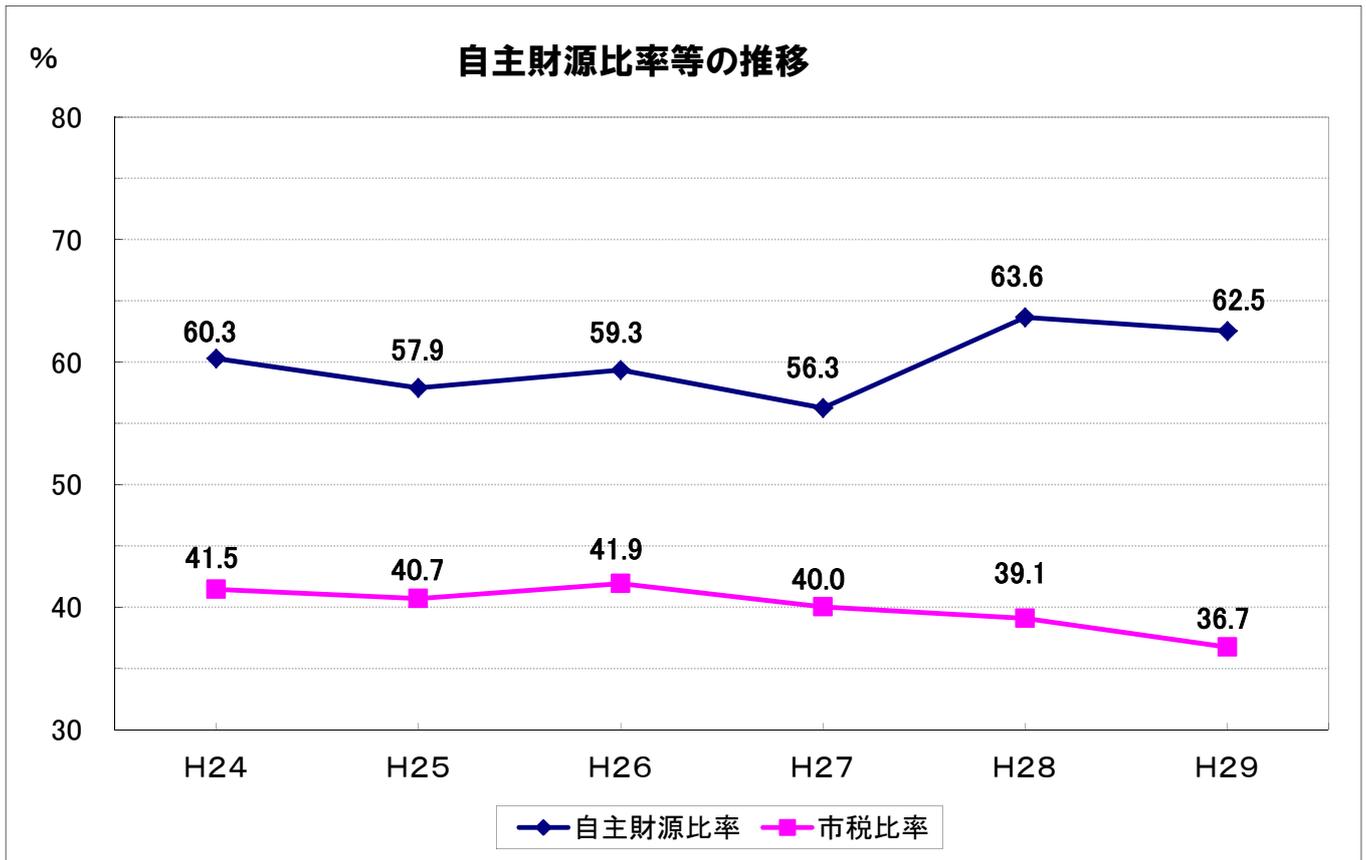
地方交付税は、平成14年度の31億9,182万円をピークに平成20年度には16億7,840万円まで減少しました。平成29年度は、特別交付税は減少したものの普通交付税は増加したことにより、地方交付税全体で3,198万円増の21億3,681万円でした。

国庫支出金は、山手小学校の大規模改造に伴い学校整備国庫負担金が増え、また、社会資本整備総合交付金（かわまちづくり整備事業、太田西公園整備事業）の増加により、9,807万円増の23億4,360万円でした。

市債は、平成28年度は、かわまちづくり整備事業や加茂野交流センター整備事業などがあり、総額で9億8,533万円でした。平成29年度は、かわまちづくり整備事業、小学校増改築事業（山手小学校）、中学校大規模改修事業（H28繰越。西中学校）などや臨時財政対策債の増加（7,327万円増加）により、全体として、4億5,367万円増の14億3,900万円となりました。

また、歳入に占める自主財源比率は、普通財産（土地）の売却により財産収入が増加したものの、平成28年度に比べて1.2%減の62.5%となりました。





用語解説

【自主財源】

地方公共団体が自主的に収入しうる、いわば自前の財源のことを指し、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。

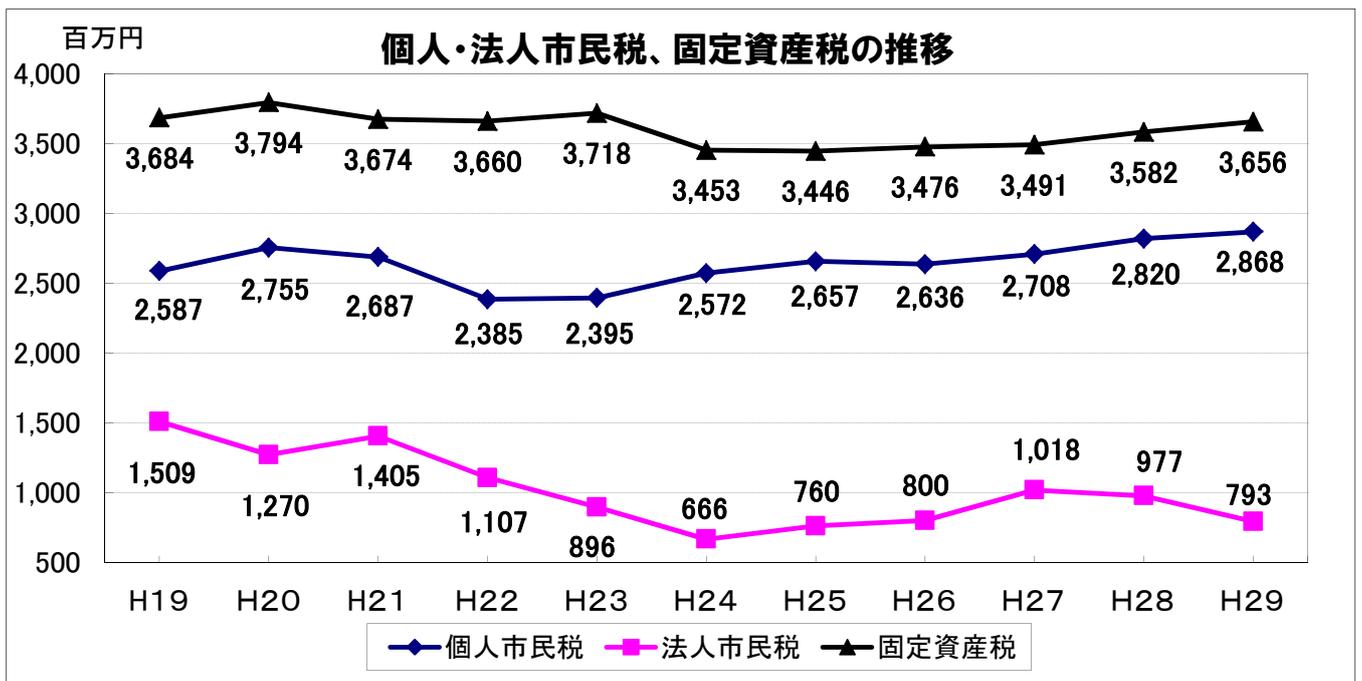
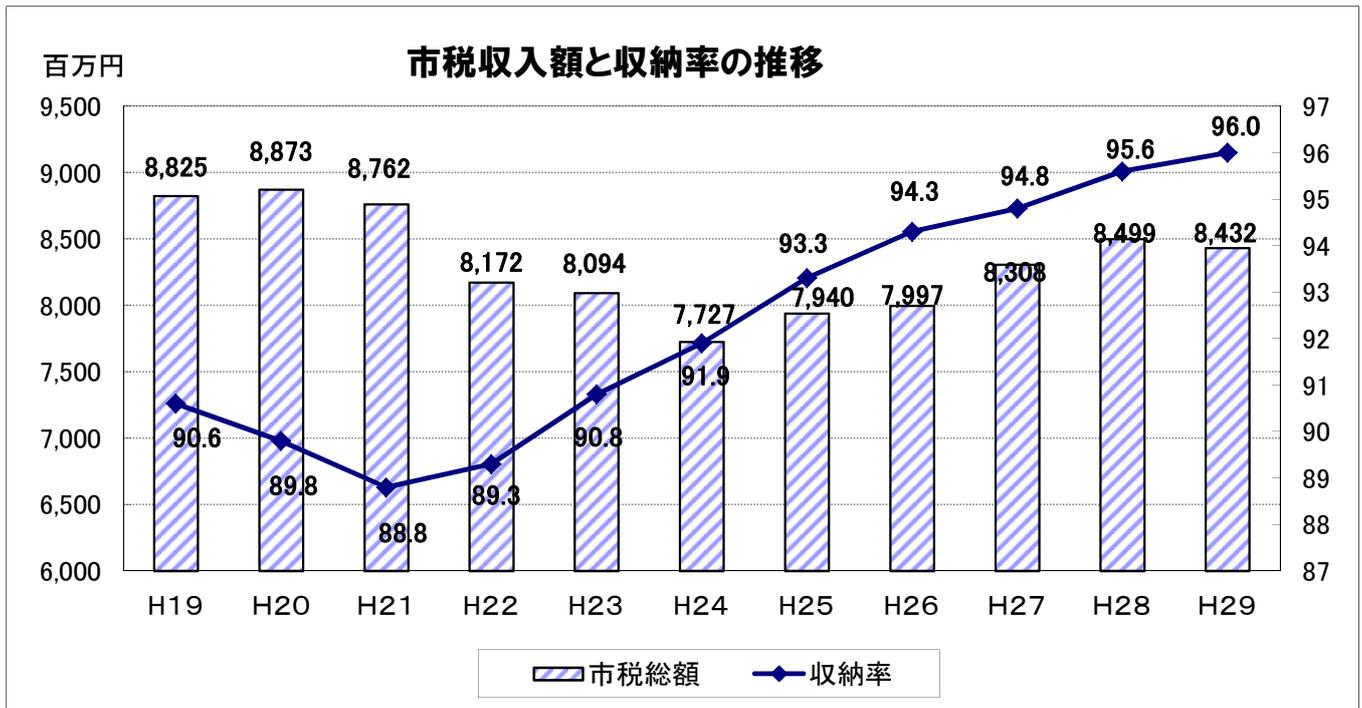
【予算科目】

地方公共団体の予算は、歳入歳出ともに款、項、目、節に分類されます。
 歳入は、その性質により各款（市税、地方交付税、国庫支出金など）に区分し、歳出は、その目的により各款（議会費、総務費、民生費など）に区分しています。

5 市税の推移

市税全体の決算額は、84億3,197万円となり、平成28年度と比較して6,702万円減少しました。

主な税目別で見ると、市民税のうち個人市民税は4,861万円の増、法人市民税は法人税割額が減少したため1億8,421万円の減、固定資産税は償却資産が増加したことにより、7,345万円の増となりました。



*数値は百万円未満を四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

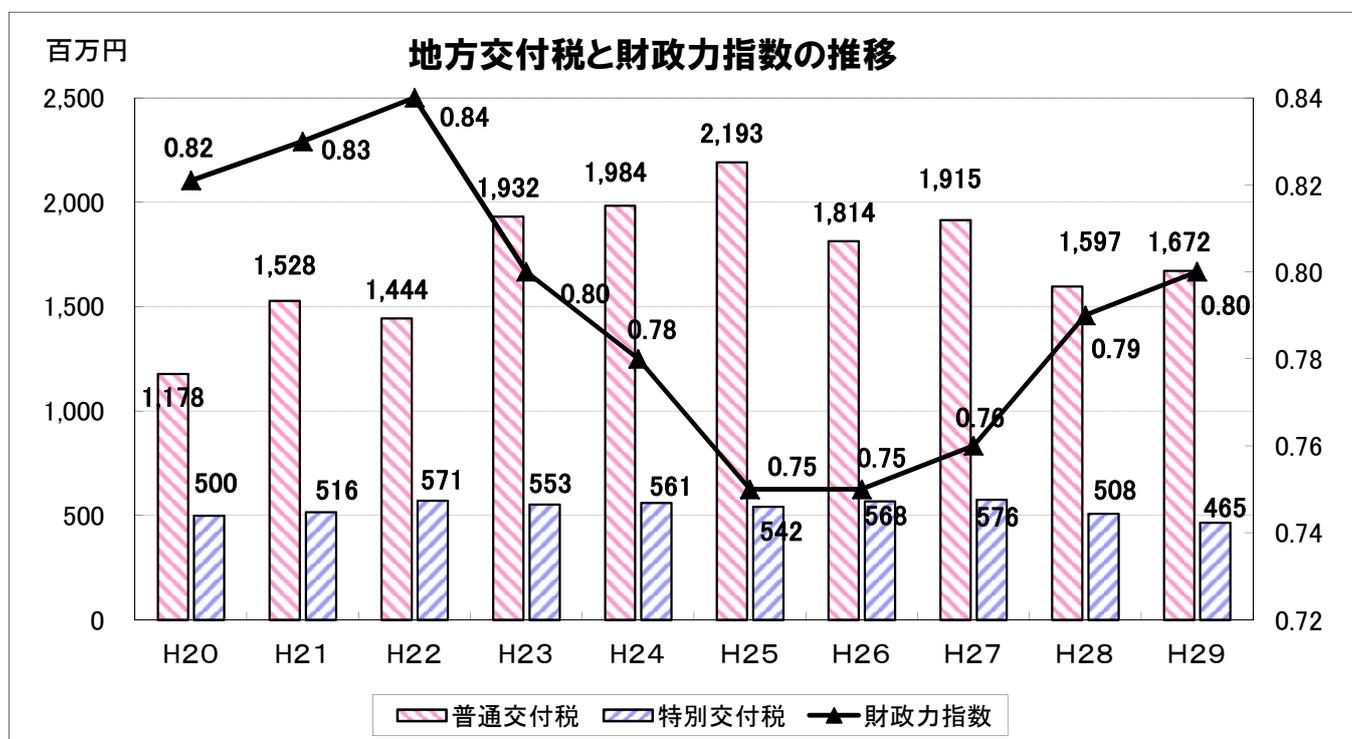
6 地方交付税と財政力指数

普通交付税は、平成28年度と比較して7,472万円増の16億7,180万円でした。

特別交付税は、普通交付税に算入されない特別の財政需要（災害など）に対して交付されるもので、平成29年度は4,274万円減の4億6,500万円でした。

普通交付税と特別交付税を合わせた地方交付税の総額は、平成28年度の21億483万円に対し、平成29年度は、3,198万円増の21億3,681万円でした。

財政力指数は、平成29年度は0.80となりました。



用語解説

【地方交付税制度】

地方公共団体の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む人にも一定の行政サービスが提供できるよう、財源を保障する制度です。地方交付税は、基準財政需要額から基準財政収入額を控除した額を基準に算出されます。

【基準財政収入額・基準財政需要額】

基準財政収入額とは、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額です。

基準財政需要額とは、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政運営をするための標準的な財政需要を、一定の方法で算定した額です。

【財政力指数】

財政力を示す指標で、この数値が大きいほど財政力が豊かであり、1を超える場合は普通交付税が不交付となります。本文中の指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で過去3か年の平均値です。

7 歳出決算の概要

一般会計の歳出は、216億6,004万円で、平成28年度と比較して13億3,966万円、6.6%の増となりました。

総務費は、財政管理事業が減少しましたが、公共財産管理業務や総合行政システム事業などにより全体として増加しています。

民生費は、自立支援費給付事業や私立保育園運営費等補助事業、介護保険会計繰出金や後期高齢者医療会計繰出金などにより増加しています。

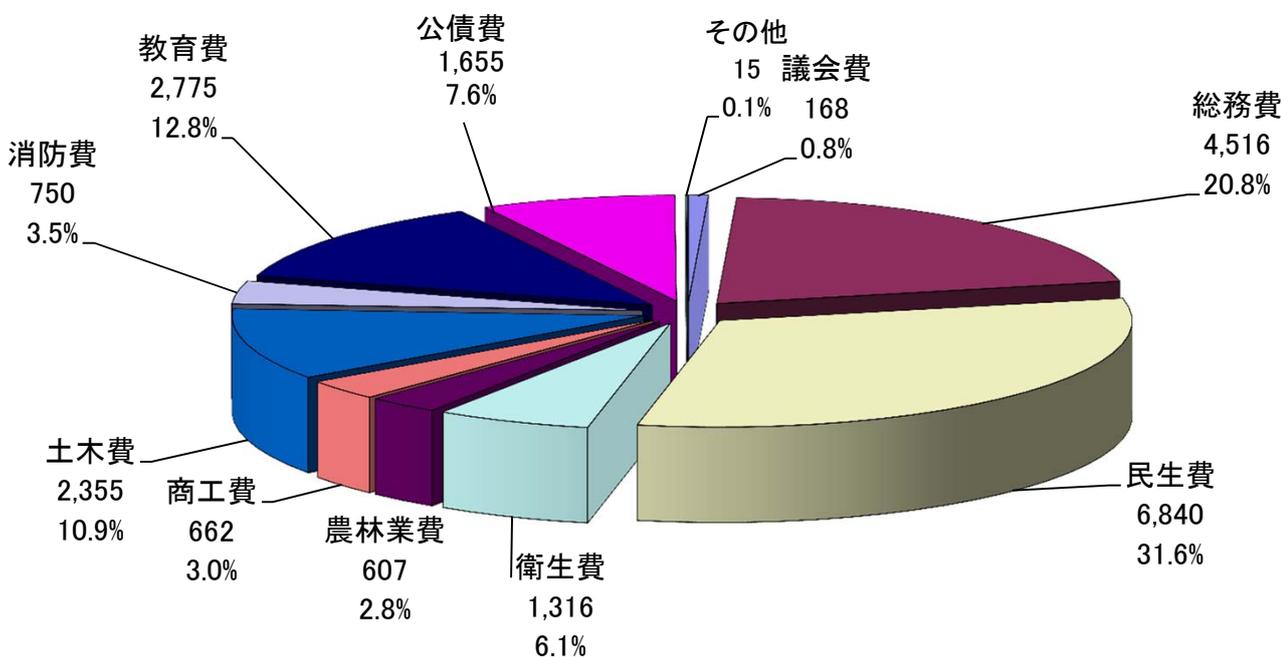
土木費は、かわまちづくり整備事業や美濃加茂市西部地区整備事業などにより増加しています。

教育費は、小学校増改築事業（山手小学校）や中学校大規模修繕事業（西中学校）、西体育館整備事業などにより増加しています。

款別に構成比を見ると、民生費が68億4,039万円で歳出全体の31.6%を占め、続いて総務費、教育費、土木費の順となっています。

歳出決算の概要(目的別)

【単位:百万円】



【前年度と比較した主な増減の内容】

総務費	5億4,410万円(13.7%)	<ul style="list-style-type: none"> 公共財産管理業務 4億6,517万円 総合行政システム事業 1億3,263万円 財政管理事業 △6億171万円
民生費	1億3,196万円(2.0%)	<ul style="list-style-type: none"> 自立支援費給付事業 7,513万円 私立保育園運営費等補助事業 6,248万円 後期高齢者医療会計繰出金 3,445万円
土木費	3億3,811万円(16.8%)	<ul style="list-style-type: none"> かわまちづくり整備事業(H28繰越含む。) 3億5,444万円 美濃加茂市西部地区整備事業(H28繰越含む。) 5,371万円 都市計画事務 2,952万円 バリアフリー事業 △5,933万円
教育費	3億1,232万円(12.7%)	<ul style="list-style-type: none"> 小学校増改築事業(H28繰越含む。) 5億4,857万円 中学校大規模修繕事業[H28繰越] 1億1,941万円 西体育館整備事業 1億242万円 生涯学習センター施設維持管理事業 △6,289万円

*数値は万円未満を四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

歳出を性質別分類で見ると、物件費が最も多く20.0%で、続いて、扶助費、補助費、投資的経費の順でした。

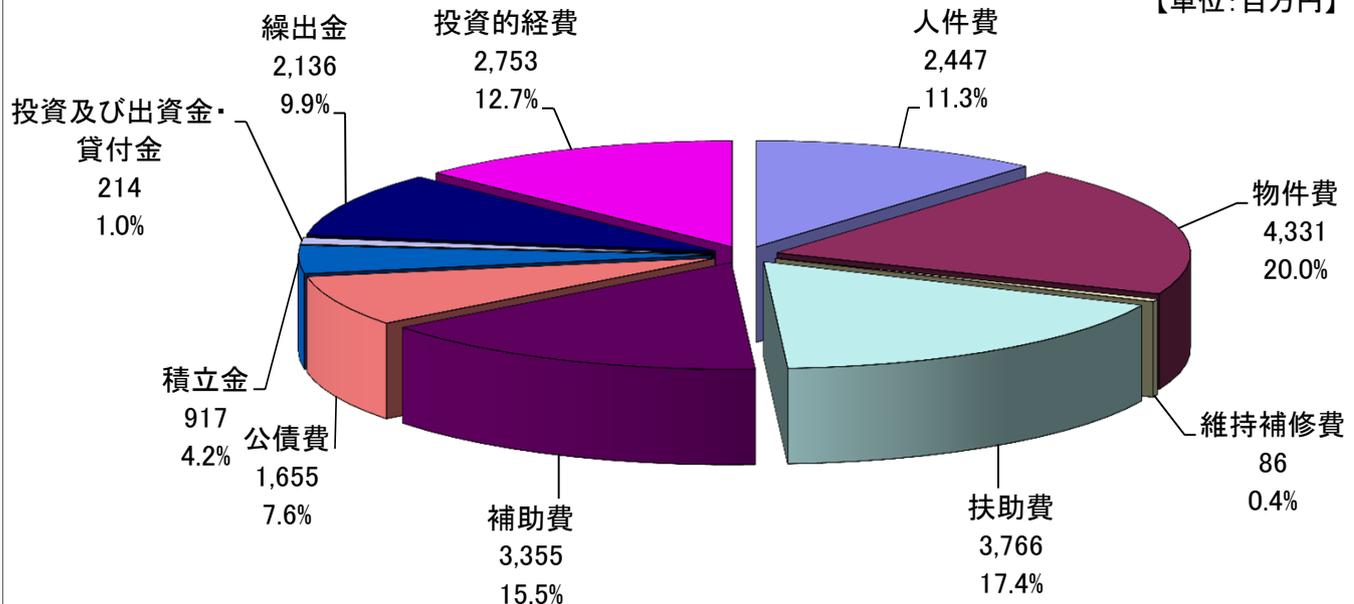
平成28年度と比較して増加したものは順に、投資的経費(70.5%)、繰出金(36.3%)、物件費(6.0%)、扶助費(2.9%)、人件費(1.4%)となりました。

投資的経費は、小学校増改築事業(山手小学校)、中学校大規模改造事業[H28繰越](西中学校)やかわまちづくり整備事業、西体育館整備事業などが増加要因です。

一方、平成28年度と比較して減少したものは順に、積立金(△38.9%)、維持補修費(△13.6%)、投資及び出資金・貸付金(△9.0%)、補助費(△3.5%)、公債費(△0.8%)となりました。積立金は、平成28年度に前年度繰越金が多く財政調整基金に9億7,411万円積み立てましたが、平成29年度は3億6,801万円の積立てとなったため減少しました。

歳出決算の概要(性質別)

【単位:百万円】



【前年度と比較した主な増減の内容】

投資的経費 11億3,868万円 (70.5%)	<ul style="list-style-type: none"> ・公共財産管理業務(総合医療センター用地造成) 4億6,461万円 ・かわまちづくり整備事業(H28繰越含) 3億3,907万円 ・小学校増改築事業(H28繰越含) 5億5,873万円 ・中学校大規模改修事業(H28繰越) 1億1,941万円
繰出金 5億6,872万円 (36.3%)	<ul style="list-style-type: none"> ・土地開発基金繰出金 5億77万円 ・介護保険会計繰出金 5,529万円 ・国民健康保険会計繰出金 △2,206万円
物件費 2億4,689万円 (6.0%)	<ul style="list-style-type: none"> ・総合行政システム事業 1億3,429万円 ・都市計画事務 3,084万円
扶助費 1億674万円 (2.9%)	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援費給付事業 3億1,285万円
維持補修費 △1,347万円(△13.6%)	
積立金 △5億8,458万円 (△38.9%)	<ul style="list-style-type: none"> ・財政調整基金積立金 △6億610万円 ・庁舎建設基金積立金 1億456万円

*数値は百万円未満を四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

8 市民一人当たりの歳出額と主な事業

平成29年度の歳出総額216億6,004万円を市民一人当たりで換算すると384,773円でした。

民生費 121,514円

【公立保育園施設管理運営事業】

◆各種福祉事業などに使う費用

- ・児童手当等支給事業
- ・私立保育園運営費等補助事業
- ・公立保育園施設管理運営事業
- ・福祉医療費助成事業



総務費 80,223円

【バス路線対策事業】

◆地域振興や一般事務などに使う費用

- ・ふるさと納税推進事業
- ・財産管理事務費
- ・交通安全対策事業



教育費 49,300円

【小学校増改築事業】

◆学校教育や社会教育などに使う費用

- ・放課後児童健全育成事業
- ・情報教育推進事業
- ・小学校増改築事業



土木費 41,828円

【かわまちづくり整備事業】

◆道路やまちづくりなどに使う費用

- ・一般道路改修事業
- ・道路維持事業
- ・都市公園管理事務



公債費 29,403円

◆借入金（市の借金）の返済や利息の支払いに使う経費

* 市民一人当たりの歳出額は、平成29年4月1日現在の人口（56,293人）で計算しています。

衛生費 23,386円

【予防接種事業】

◆市民の皆さんの健康管理やごみ処理などに使う費用

- ・妊婦健康診査・不妊治療費助成事業
- ・がん検診事業
- ・予防接種事業



商工費 11,757円

【中山道観光推進事業】

◆観光や商工業の振興などに使う費用

- ・企業工業振興事業
- ・中小企業支援事業
- ・美濃加茂商業ビル維持管理運営事業



消防費 13,319円

【災害時情報伝達事業】

◆消防設備や消防団運営などに使う費用

- ・消防団活動事業
- ・可茂消防事務組合負担金
- ・消防施設整備事業



農林業費 10,777円

【里山再生事業】

◆農業や林業の振興などに使う費用

- ・木曾川右岸用水関連事業
- ・有害鳥獣捕獲対策事業
- ・里山再生事業



議会費 2,991円

◆市議会の運営に使う費用

災害復旧費 275円

◆台風や大雨などにより被害を受けた施設などの復旧に使う費用

9 目的別歳出決算額の推移

目的別に歳出決算額の推移を見ると、総務費は、土地開発基金への繰出金及び公有財産購入費（土地購入費）の増加により、5億4,410万円の増となりました。

民生費は、児童福祉法、老人福祉法、障害者自立支援法などに基づいて支給する費用の増加に伴って、年々上昇しています。平成29年度については、自立支援費給付事業及び自立支援費事務費や私立保育園運営費等補助事業などの影響で、前年度と比較して1億3,196万円の増となっています。

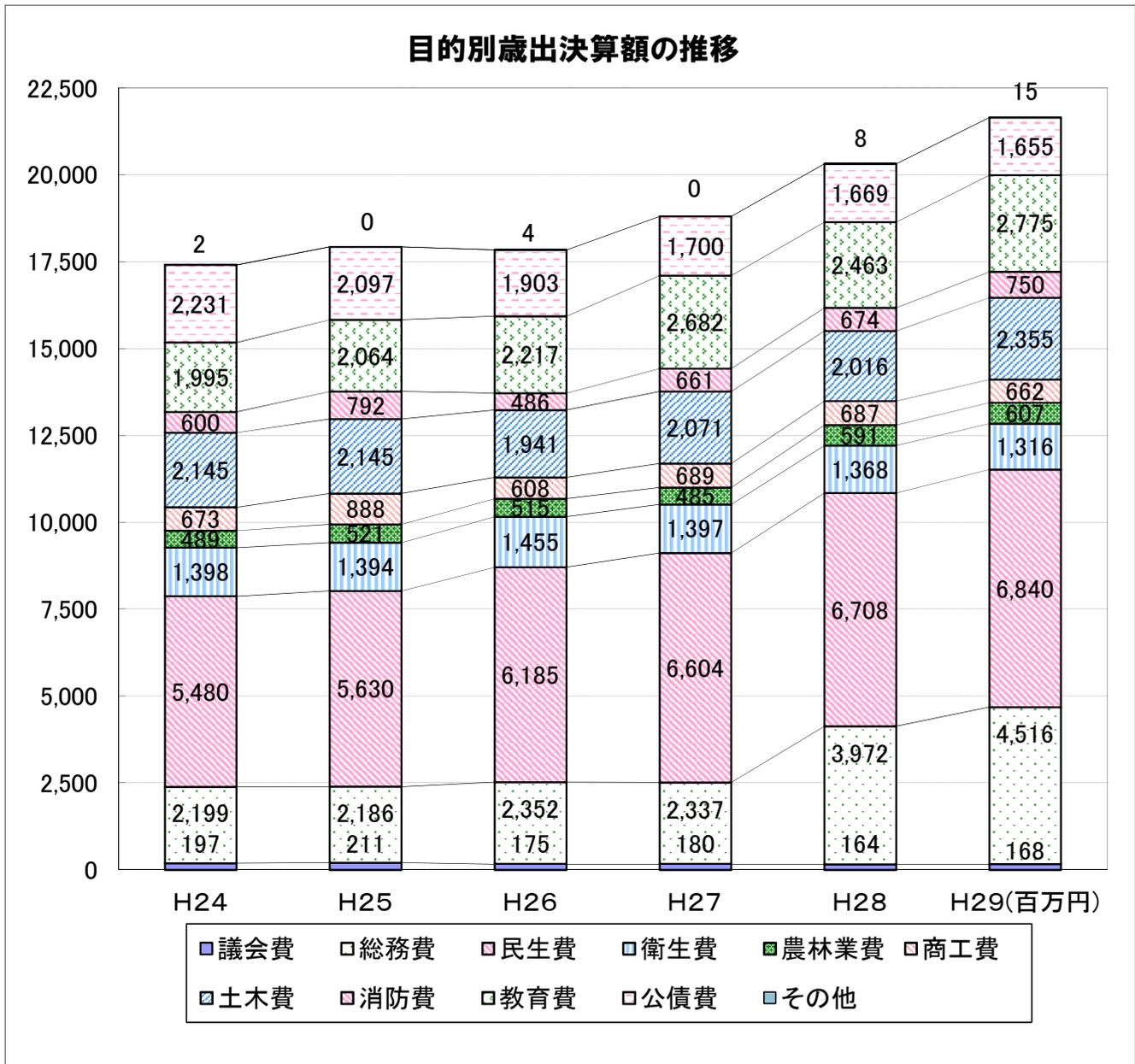
衛生費は、公的病院等補助事業において各市町村で補助額を按分したことにより5,128万円の減となっています。

土木費は、かわまちづくり整備事業、一般道路改修事業、美濃加茂市西部地区整備事業[H28繰越]、都市計画事務の推進などにより、3億3,811万円の増となっています。

消防費は、可茂消防事務組合の負担金増などにより7,595万円の増となっています。

教育費は、小学校増改築事業（H28繰越含む。）や中学校大規模改修事業、前平・東総合運動場事業などにより、3億1,232万円の増となっています。

公債費は、平成24年度が一般会計の償還のピークになり、平成29年度は、前年度と比較して1,351万円減少しています。



* 数値は百万円未満を四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

【目的別分類】

地方公共団体の経費を、その行政目的によって議会費、総務費、民生費、衛生費、農林業費、商工費、土木費、消防費、教育費などに分類することを目的別分類といいます。

【性質別分類】

地方公共団体の経費を、その経済的性質を基準として、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、災害復旧事業費、公債費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金などに分類することを性質別分類といいます。

- 人件費…職員等に対する給与や職員手当等に支払われる経費で、議員・委員への報酬を含みます。
- 物件費…旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費などで投資的経費や維持補修費に計上されないものをいいます。
- 維持補修費…市が管理する公共用施設等を保全し、維持するための費用です。
- 扶助費…市が法令等（生活保護法、児童福祉法等）に基づき被扶養者に支給する経費及び単独で行う各種扶助の経費です。
- 補助費等…各種団体への補助金や協議会等への負担金、補償金、賠償金、償還金、寄附金等の経費をいいます。
- 普通建設事業費…投資的経費（支出の効果が社会資本の形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費）のうち、道路、橋りょう、学校、庁舎等公共用又は公用施設の新設・増設等の建設事業に要する経費をいいます。
- 災害復旧事業費…投資的経費のうち、降雨・暴風・洪水・地震等の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための費用です。
- 公債費…市が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合計額をいいます。
- 積立金…財政調整基金等の基金に対して積み立てる経費をいいます。
- 投資及び出資金…出資金や出損金をいいます。
- 貸付金…市が直接的又は間接的に現金の貸付を行う経費をいいます。
- 繰出金…特別会計や定額運用金（土地開発基金等）へ繰り出す経費をいいます。

10 義務的経費・投資的経費

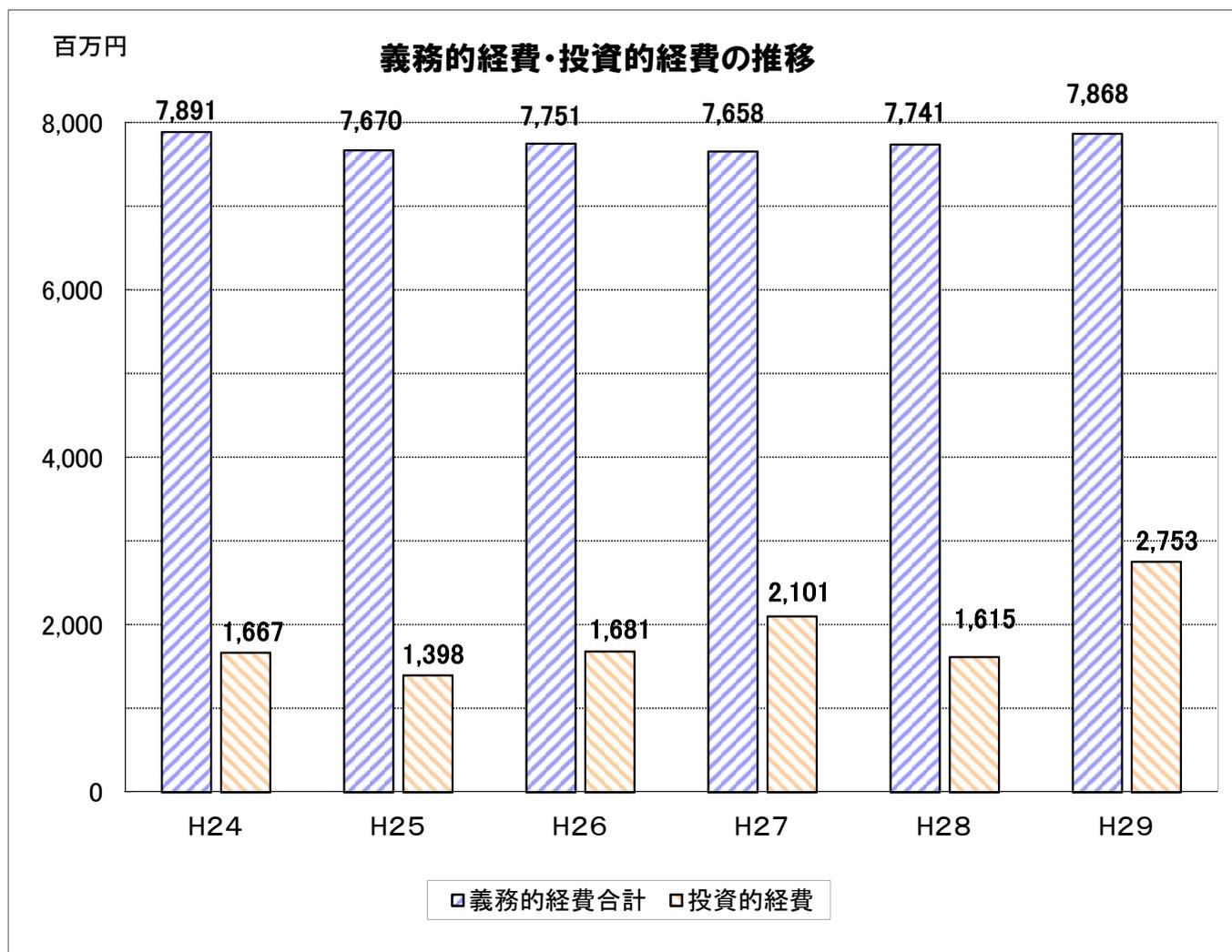
義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計）は、平成29年度は平成28年度と比較して1.6%増の78億6,828万円でした。

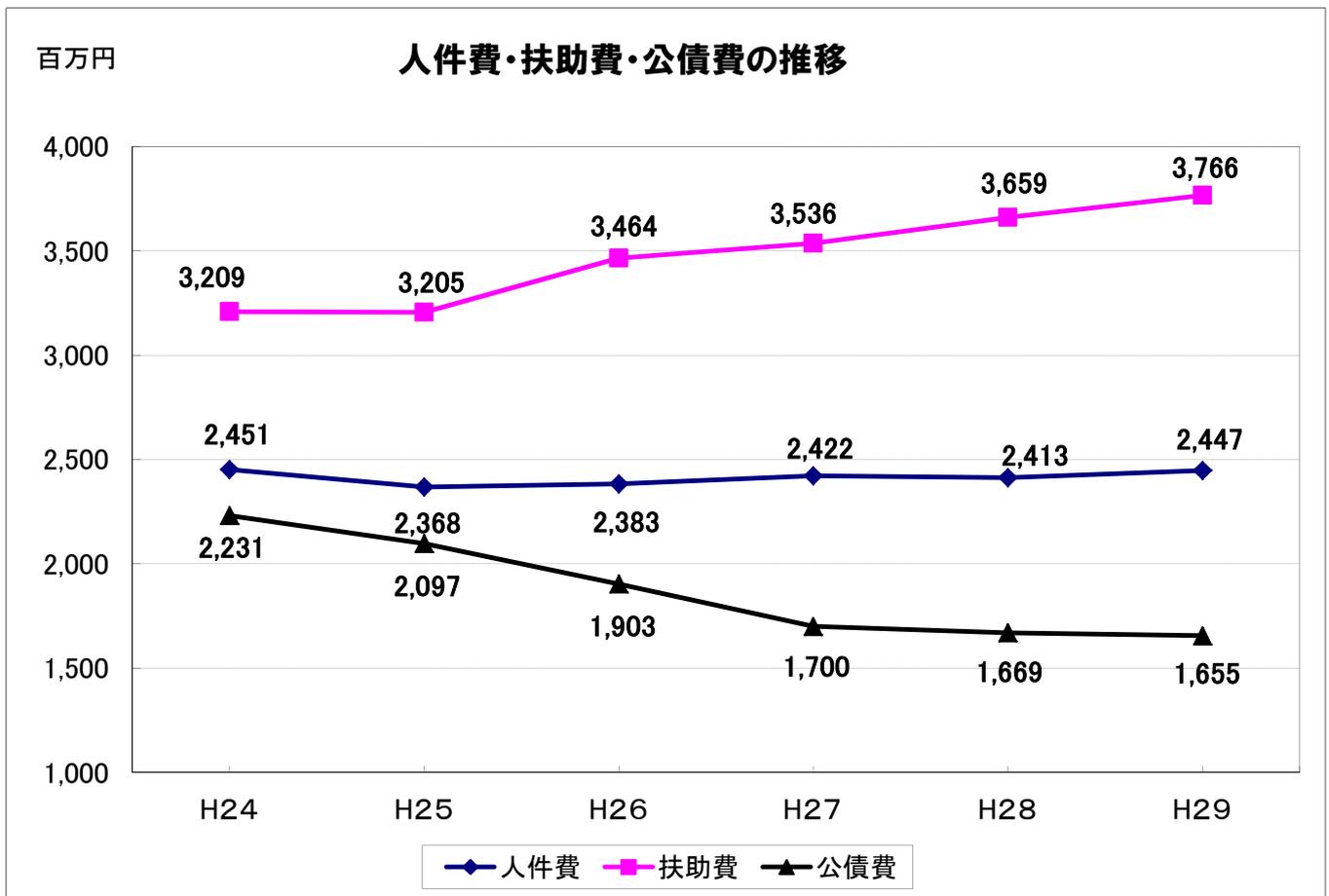
人件費は、3,403万円、1.4%増の24億4,720万円でした。

扶助費は、児童手当や私立保育園運営費負担金、自立支援費介護給付費等の増加により、1億674万円、2.9%増の37億6,588万円でした。今後も子育てに要する費用と介護や福祉に要する費用とともに増加する傾向が続くと予想されます。

公債費は、平成24年度のピークから、年々減少しています。平成29年度は、前年度と比較して1,351万円、0.8%減の16億5,520万円でした。

一方、投資的経費は、小学校増改築事業（山手小学校）やかわまちづくり整備事業、中学校大規模改修事業（西中学校）、西体育館整備事業等により、11億3,868万円、70.5%増の27億5,346万円でした。





用語解説

【義務的経費】

歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できない経費のことで、人件費、扶助費、公債費の3つの経費を指します。きわめて固定的な経費であり、財政の硬直性を測る指標となります。

【投資的経費】

その支出の効果が資本形成に向けられ、ストックとして将来に残るものに支出される経費のことで、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費の3つの経費を指します。

1 1 一般会計決算の収支

一般会計決算における実質収支は、10億4,674万円でした。

また、財政調整基金への積立て（取崩し）や地方債繰上償還額を除いた正味の収支を表す実質単年度収支は、1億8,602万円の赤字となりました。

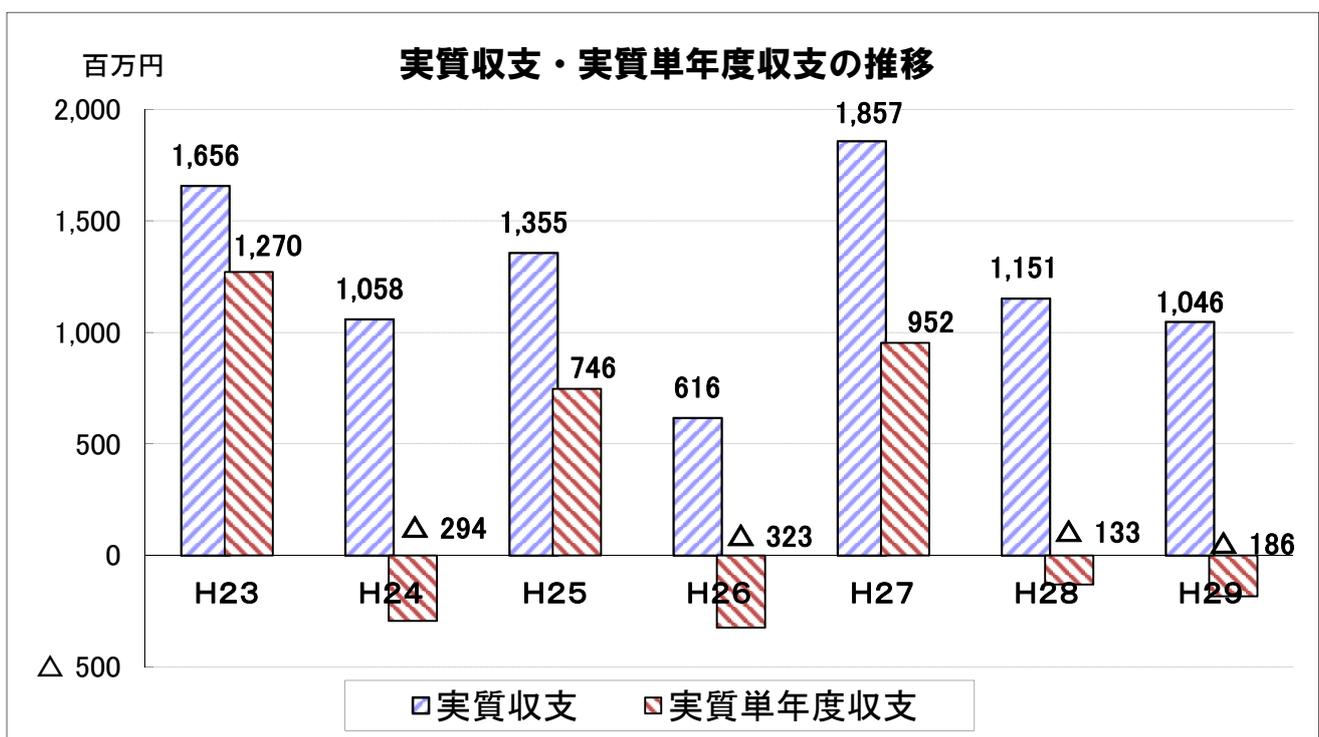
今後は、毎年度収支の均衡を保持していくために、毎年度の増加収入でその年度の増加経費を賄う財政運営に努めます。

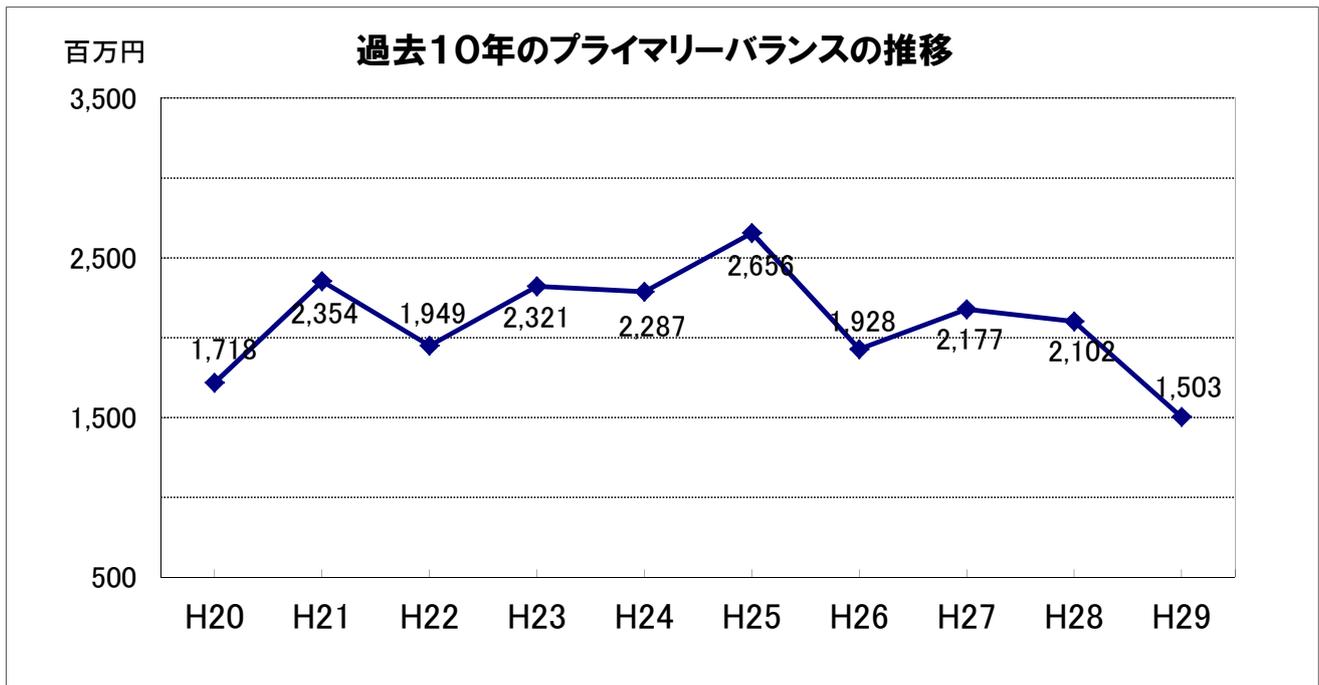
【一般会計決算の状況】

(単位：百万円)

	29年度①	28年度②	増減額①－②	増減比率
歳入決算額 A	22,946	21,739	1,207	5.6
歳出決算額 B	21,660	20,320	1,340	6.6
形式収支 C=A-B	1,286	1,419	△ 133	
繰越財源 D	240	268	△ 28	
実質収支 E=C-D	1,046	1,151	△ 105	
単年度収支 F	△ 105	△ 707	602	
基金積立（△取崩し） G	△ 81	574	△ 655	
地方債繰上償還額 H	0	0	0	
実質単年度収支 I=F+G+H	△ 186	△ 133	△ 53	

*数値は百万円未満を四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。





用語解説

【実質収支】

形式収支（歳入決算額から歳出決算額を差し引いたもの）から、翌年度に繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出の差を表しています。

【単年度収支】

その年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもので、実質収支に含まれる前年度からの影響（繰越金）を除いて、その年度の収支を表しています。

【実質単年度収支】

1年間の収入でその年の支出を賅えたかを示す指標で、財政調整基金への積立て・取崩し、地方債の繰上げ償還など黒字・赤字要素を排除して、実質的な単年度の収支を表しています。

【プライマリーバランス】

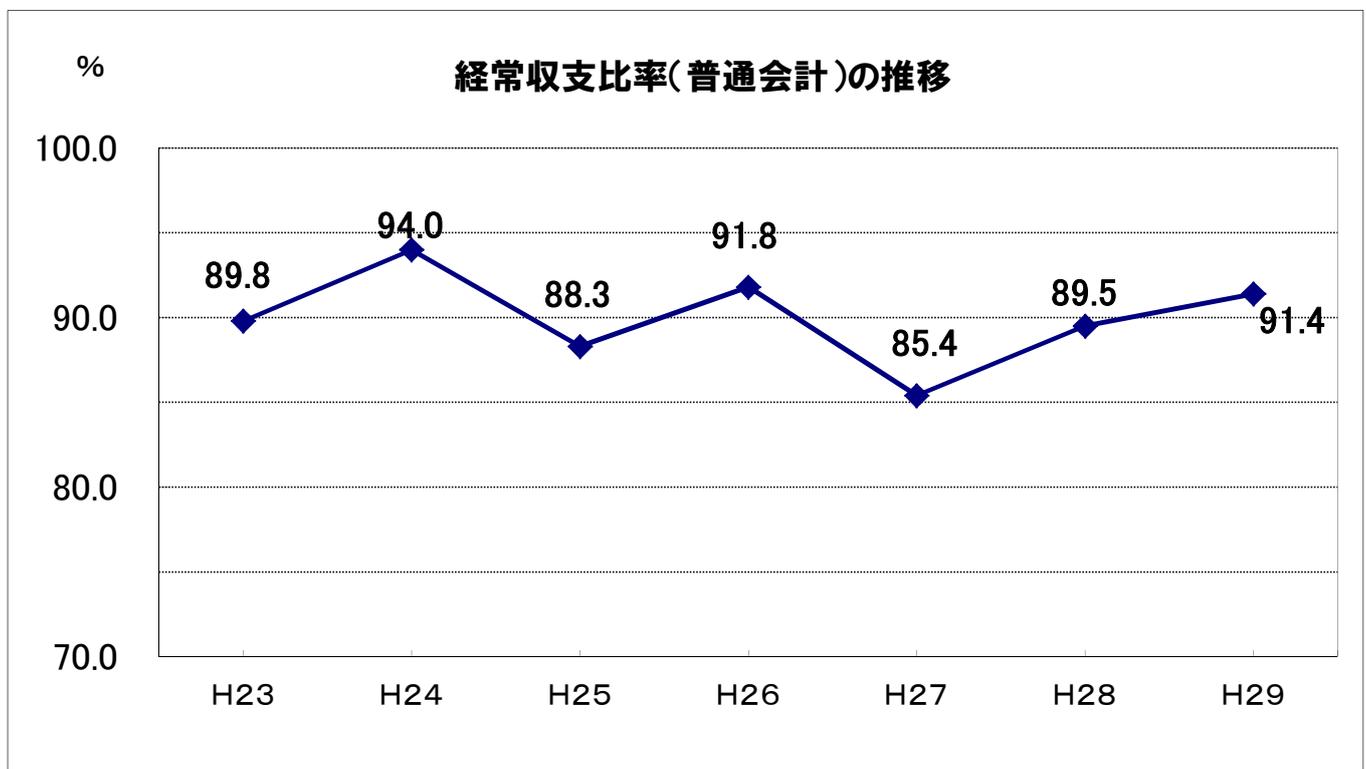
市債の借入を除いた歳入（税収等）と、市債の償還費を除いた歳出（一般歳出）との間の基礎的財政収支です。黒字であれば、過去の借金の返済以外の支出を借入金に依存せずに税収などで賅っていることになり、正常な状態といえます。赤字の場合は、一般歳出に借金が充てられたことになり、後世代に負担を回していることとなります。

1 2 経常収支比率

平成29年度は、算定式の分子となる経常経費充当一般財源は、平成28年度と比較して物件費が19.0%（3億2,122万円）増加し、繰出金が3.5%（1億7,157万円）増加し、経常経費充当一般財源全体では4.0%（4億1,492万円）の増加となりました。

算定式の分母となる経常一般財源は、平成28年度と比較して地方消費税交付金が5.6%（5,163万円）、普通交付税が4.7%（7,500万円）増加しましたが、経常一般財源全体で、4.5%（5億4,169万円）減少し、経常収支比率は、1.9ポイント悪化しました。

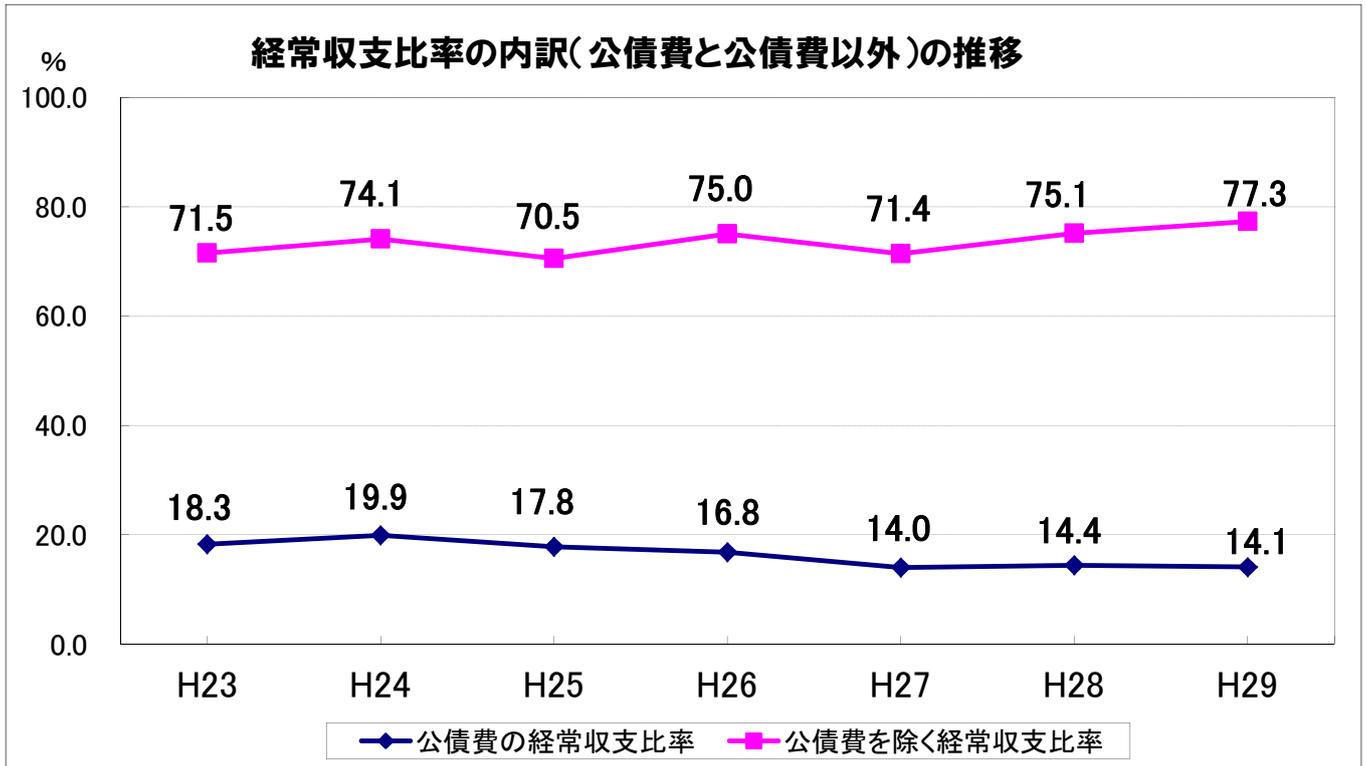
- 経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源 × 100
(※経常収支比率は普通会計（決算統計）において算出した数値です。)



用語解説

【普通会計】

全国統一的な比較ができるようにした統計上の会計区分を言い、当市の場合、一般会計のほか、介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計のうち、障がい者自立支援認定審査会分を合算したものです。



上記のグラフは、経常収支比率を、公債費と公債費以外（人件費、扶助費、物件費、補助費、繰出金など）に分けて示したものです。

経常収支比率は、平成25年度以降公債費の比率は減少傾向にありましたが、平成29年度は引き続き比率が増加し、依然として高水準にあり注意が必要です。

経常収支比率の上昇は、義務的経費だけで財源が消えてしまい、財政運営の弾力性が失われていることを表しています。上昇傾向にあるため、経常経費を抑えるなど、健全な財政運営に努めていきます。

用語解説

【経常収支比率】

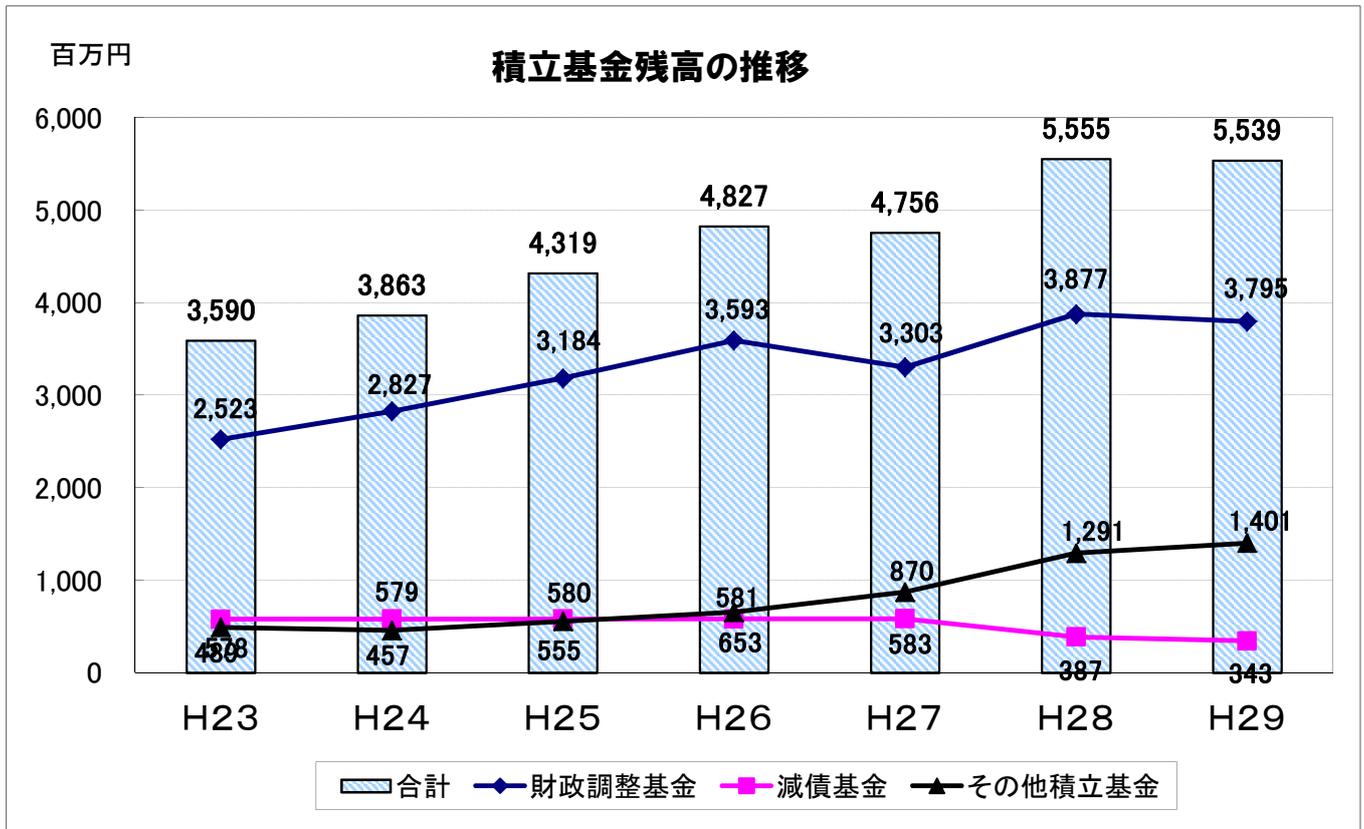
財政構造の弾力性を判断するための指標であり、人件費、扶助費、公債費などの経常経費に、地方税などの経常的な一般財源収入（経常一般財源）がどの程度充当されているかを表したものです。一般的に都市にあっては80%程度が妥当と考えられます。

1 3 積立基金

地方公共団体の財政は、経済の不況などにより大幅な税収減に見舞われたり、災害の発生などにより思わぬ支出を余儀なくされたりします。このような予期しない収入の減少や支出に備え、長期的な視野に立った計画的な財政運営を行うため、財源に余裕がある年度には積立てをしておくことが必要です。

平成29年度は、財政調整基金、庁舎建設基金やふるさと納税基金などに積立てを行い、基金全体では1,612万円減少しました。

今後も公の施設の更新経費など財源不足が見込まれますが、取崩しを抑えた財政運営ができるよう努力していくとともに、ふるさと納税基金については将来のために効果的な使途に心がけていきます。



用語解説

【基金】

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置するもの（例えば、下水道事業や学校を建設するために積み立てる現金など）と、特定の目的のために定額の資金を運用するために設置されるもの（例えば、資金の貸付又は特定の事業や事務を運営するための原資金など）があります。

【財政調整基金】

災害の発生などによる不測の支出増や急激な景気後退などによる大幅な税収減に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

【減債基金】

地方債の一括償還や信用維持のために設けられた基金です。

14 地方債

平成29年度は、市全体として借入を22億1,760万円、償還(元金)を30億7,890万円行い、年度末の市債残高(全会計の借金残高)は、343億2,976万円となりました。

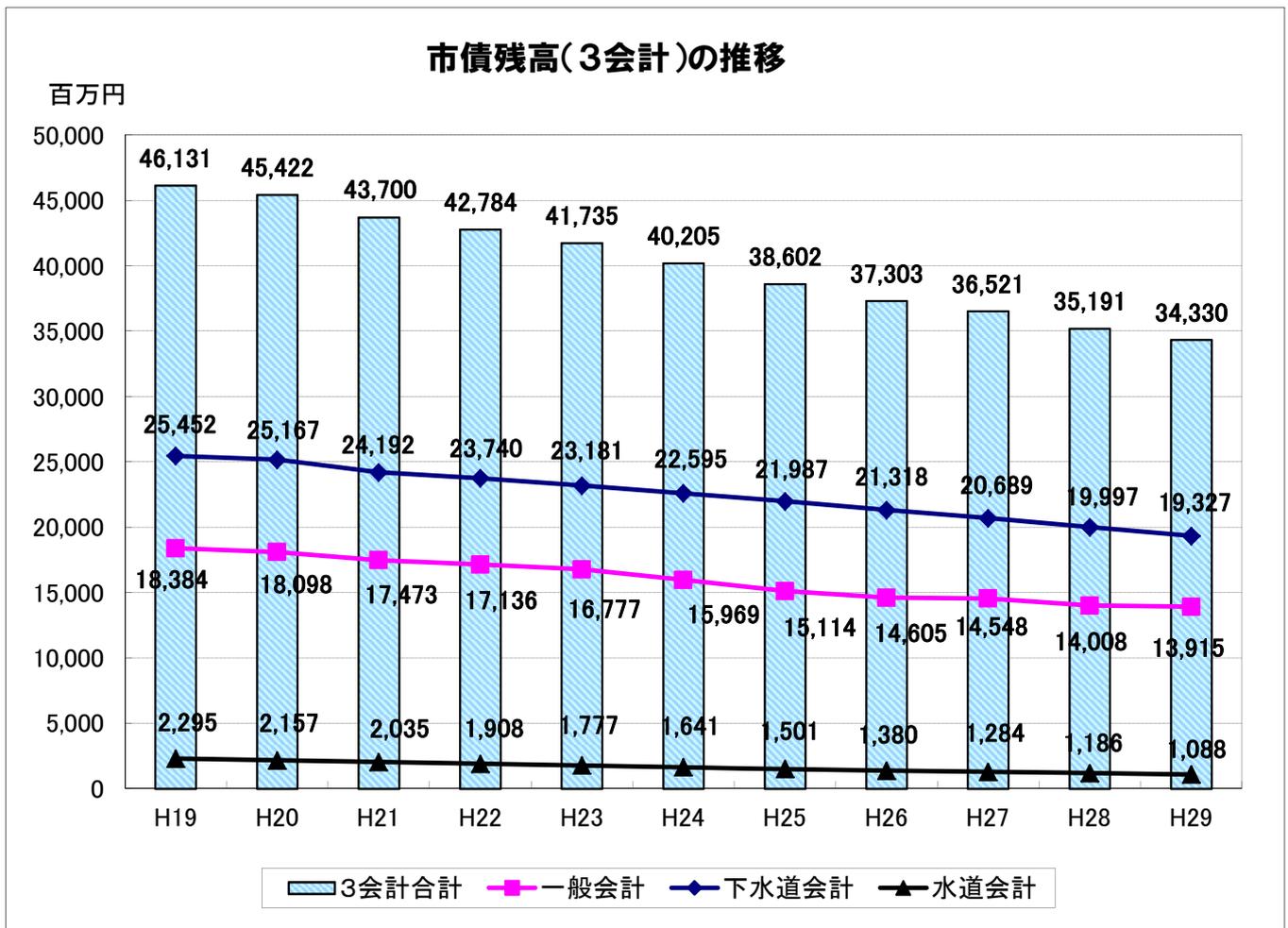
残高のピークである平成17年度末市債残高(474億5,243万円)と比較すると、131億2,267万円減少しました。

市が借金するには、大きく二つの理由があります。

一つは、資金の調達です。学校などを建設する場合、国や県の補助はあるものの、大部分を自己負担で賄わなければなりません。この自己負担分を確保するために借金をします。

もう一つは、負担の平等を保つためです。学校は数十年にわたって利用し、多くの世代の人が受益者になります。このため、資金を1年で払った場合、一部の世代だけにその負担を課すことになるため、ある程度の期間で平等に負担していくという意味も持っています。

市債残高を適正に保つよう、借入額を元金償還額以下に抑えるなど、計画的な市債の借入れに努め、市民の皆さんの将来の負担を軽減します。

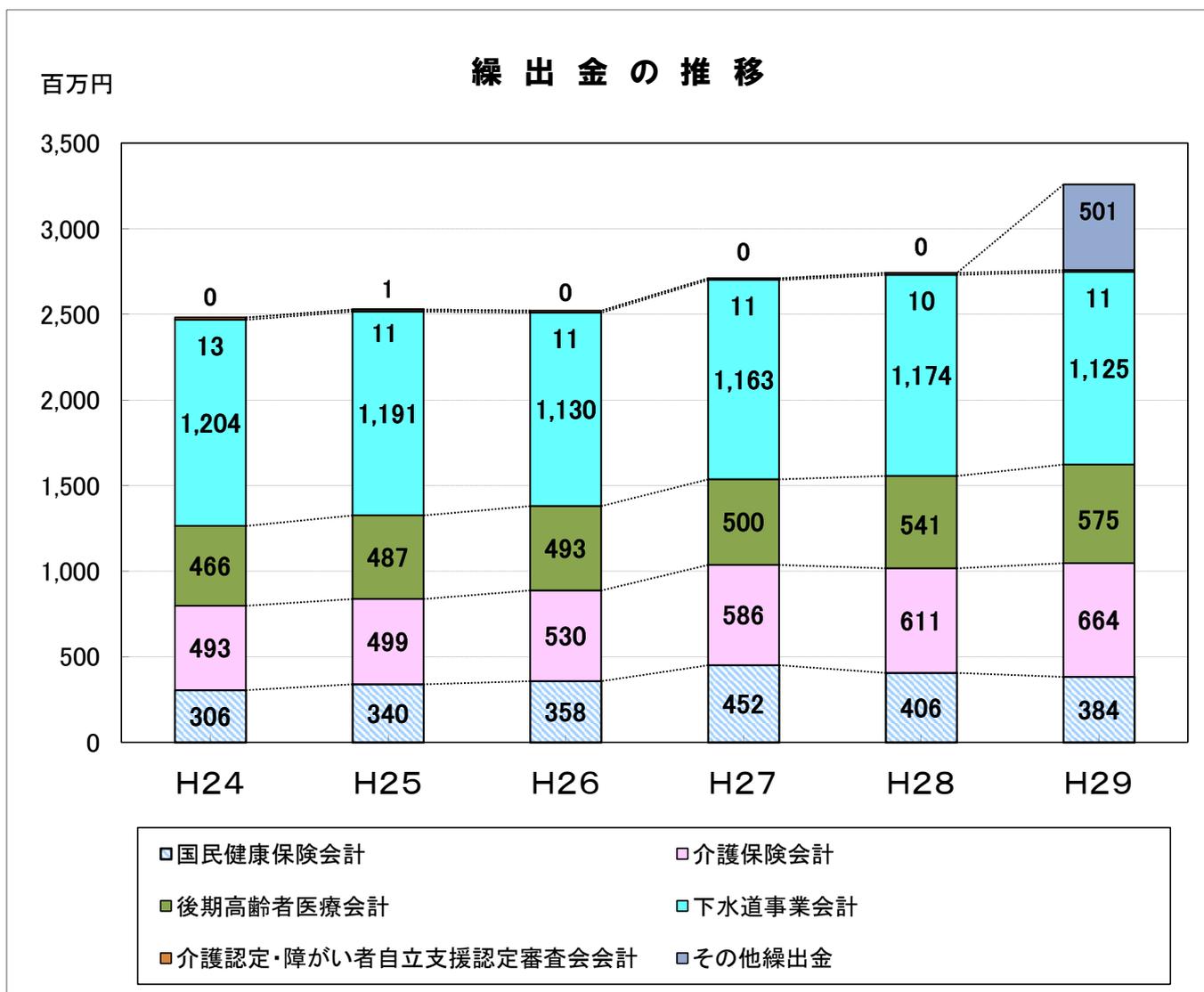


* 数値は百万円未満を四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

15 他会計への繰出金

一般会計から特別会計等への繰出金は、平成29年度は国民健康保険会計で2,206万円の減、下水道会計で4,885万円の減となったものの、介護保険会計、後期高齢者医療会計などへの繰出金が増加し、また、土地開発基金への繰出金が5億77万円増加したため、平成28年度と比べて5億1,959万円の増となりました。

健全な財政運営のためには、繰出金の抑制が必要不可欠であり、特別会計においても継続的に事業を見直し、歳出削減や繰出金以外の収入で賄えるような努力を行ってまいります。



* 後期高齢者医療会計繰出金には、後期高齢者医療連合への負担金が含まれています。

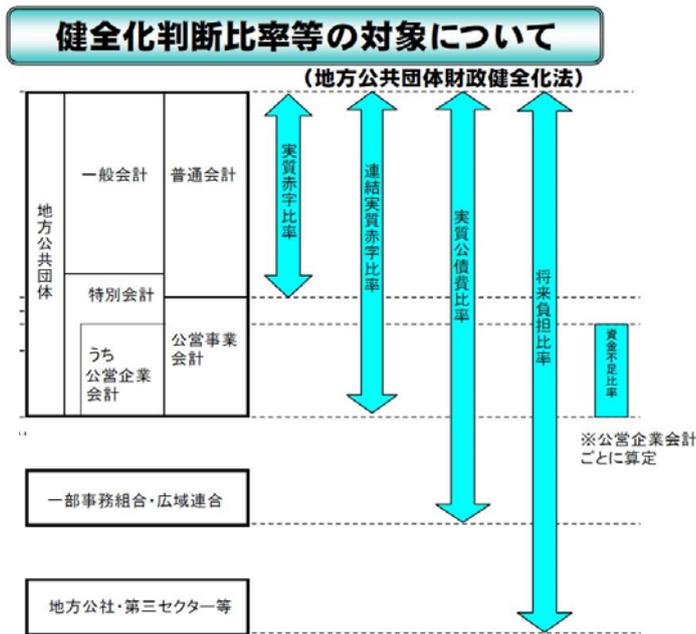
* 下水道事業会計には水道事業会計への負担金が含まれています。

* その他繰出金は、定額運用基金（土地開発基金、高額療養費付基金）に対するものです。

1 6 財政健全化法による4指標

地方公共団体の財政を適正に運営することを目的として、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が平成19年6月に公布され、平成19年度決算から財政健全化に係る各指標の公表が義務付けられました。

財政健全化法では、「早期健全化」と「財政再生」の2段階で財政状況の悪化を確認するとともに、特別会計や企業会計も合わせた連結決算により、地方公共団体全体の財政状況をより明らかにしようとするものです。



出所:総務省資料

01. 実質赤字比率

一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

平成29年度・・・赤字額はありませ

※早期健全化基準：13.10%
 ※財政再生基準：20.00%

02. 連結実質赤字比率

市の全会計を対象とした実質赤字（又は資金収支の不足額）の標準財政規模に対する比率

平成29年度・・・赤字額はありませ

※早期健全化基準：18.10%
 ※財政再生基準：30.00%

03. 実質公債費比率

一般会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

平成29年度・・・6.2% (平成28年度 6.4%)

【早期健全化基準：25.0% 財政再生基準：35.0%】

04. 将来負担比率

一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

平成29年度・・・将来負担比率はありません (平成28年度決算数値 比率なし)

【早期健全化基準：350.0%】

【H30.8現在速報値】